

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社
 コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月1日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大槻 利樹
 (氏名) 小林 教至

TEL 03-6824-9396

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,831	△24.2	△164	—	△155	—	△201	—
21年3月期第3四半期	2,417	—	125	—	145	—	65	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	△3,222.47	—
21年3月期第3四半期	1,036.25	1,032.51

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
22年3月期第3四半期	3,914	—	3,679	—	93.9	58,689.62	—	
21年3月期	4,099	—	3,886	—	94.5	61,881.74	—	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,675百万円 21年3月期 3,874百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	2,677	△13.5	△129	—	△118	—	△158	—	△2,523.07	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 63,626株 21年3月期 63,622株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,004株 21年3月期 1,004株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 62,619株 21年3月期第3四半期 63,440株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国を中心とした世界経済の回復による一部製造業の業績回復等明るい兆しがみられたものの、円高・株安の影響やデフレ局面にあることから企業の設備投資や雇用状況は低い水準にとどまり、消費者の節約志向が強まる中、先行き不透明な状況が続いております。

メディア業界におきましても、企業の広告宣伝費抑制が継続し、広告収入の低迷が続いております。広告市場全体の広告収入は、対前年比87.6%の水準にとどまり、インターネット広告については対前年比103.9%とかなり成長は維持したものの本格回復には至っておりません。(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査2009年11月分速報(広告業)」より)

このような状況下におきまして、当社グループは、企業の広告宣伝費に対する費用対効果への意識が高まる状況に対応し、成果の明確な広告商品の強化や収益の源泉であるメディア力強化の取り組みを進めております。

広告商品の強化としましては、広告主の見込客獲得数を保証する商品「リストROI」の販売開始、IT業界向けの新卒採用商品の提供開始、イベント商品力を強化するため米国のバーチャルイベント事業会社ON24社との業務提携によるバーチャルイベント商品の販売を開始しております。

メディア力強化としましては、流行の兆しを見せている「Twitter」と連動したニュース集約サイト「OneTopi」を開設し、インターネットにおける新しい情報流通のトレンドに対応したメディアの在り方を追及しております。

また、広告商品・メディア力強化の両面の取り組みとして、エレクトロニクス情報サイト「eetimes.jp」を運営するE2パブリッシング株式会社の発行済み株式の全部を取得し子会社化することを決議し、株式譲渡契約を締結しております。

このような結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高は6億68百万円(前年同四半期比14.5%減)、営業損失は4百万円(同4百万円利益増)、経常損失は1百万円(同1百万円利益増)及び四半期純損失は17百万円(同2百万円利益増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。前年同四半期比較については、前第3四半期連結会計期間分を当第3四半期連結会計期間の事業区分に組み替えて行っております。

(メディア事業)

①ITインダストリー事業部門

ITインダストリー事業部門におきましては、主力メディアであるIT関連情報を提供する「@IT」が前年同四半期比で減収減益となりましたが、企業の情報システム部門や経営企画部門の読者を対象とした「ITmedia エンタープライズ」及び「@IT 情報マネジメント」が前年同四半期比で減収増益、エレクトロニクス分野の技術者を読者対象とした「@IT MONOist」が前年同四半期比で増収いたしました。

さらに、エレクトロニクス分野への事業拡大のため、E2パブリッシング株式会社の発行済み株式の全部を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。

②ビジネス・コンシューマー事業部門

ビジネス・コンシューマー事業部門におきましては、「BusinessMedia 誠」「ITmedia News」等ビジネスパーソンを読者対象としたメディアは、前年同四半期比で増収増益いたしました。「ITmedia +D PCUSER」等、PC・携帯電話・ゲーム・情報家電等の製品情報を提供するメディアは、前年同四半期比で減収したものの増益いたしました。

また、「Twitter」と連動したニュース集約サイト「OneTopi」を開設し、インターネットにおける新しい潮流に対応したメディアへの取り組みを推進しております。

③人財支援事業部門

人財支援事業部門のメディア事業におきましては、IT業界向けの新卒採用商品の提供及びデジタルコンテンツ有料配信を開始したものの、IT系技術者の求人市場の低迷が続いていることにより、人材紹介企業及び求人企業からの広告出稿も依然として低い水準にあるため、前年同四半期比で減収減益となっております。

以上の結果、メディア事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は6億60百万円(前年同四半期比11.0%減)、営業利益は7百万円(同28百万円利益増)となりました。

(人材関連サービス事業)

人材関連サービス事業におきましては、IT系技術者の求人市場の低迷が続いていることにより、人材紹介企業及び求人企業からのサービス売上が依然として減少傾向にあります。

当第3四半期連結会計期間における売上高は8百万円(前年同四半期比78.6%減)営業損失は11百万円(同26百万円利益減)となりました。

※平成22年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年7月29日開示)及び第2四半期決算短信(平成21年10月28日開示)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は39億14百万円(前連結会計年度末比1億85百万円減)となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の減少7億円、有価証券の増加5億99百万円及び投資有価証券の減少1億98百万円であります。

負債合計は2億34百万円(同22百万円増)となりました。主な内訳は、賞与引当金の減少41百万円、その他に含まれる未払費用の増加68百万円であります。

純資産合計は36億79百万円(同2億7百万円減)となりました。主な内訳は、利益剰余金が2億1百万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績は、計画どおり推移しており、平成21年7月29日に公表いたしました平成22年3月期連結業績予想に変更はありません。

第4四半期連結会計期間においては、既存事業に加え、エレクトロニクス分野への事業拡大及びバーチャルイベントなど新商品の業績への寄与を計画しており、その結果、平成22年3月期の通期連結業績予想としましては、売上高2,677百万円(前年同期比13.5%減)、営業損失129百万円(同161百万円利益減)、経常損失118百万円(同175百万円利益減)、当期純損失158百万円(同106百万円利益減)を見込んでおります。

今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

事業区分の変更

従来、「内部管理上採用している区分」である「テクノロジー・メディア事業」、「ライフスタイル・メディア事業」、「エンタープライズ・メディア事業」、「ビジネス・メディア事業」、「人財メディア事業」、「ターゲティング・メディア事業」の6区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、外部環境の劇的な変化からターゲティング・メディア事業で取り扱っていた顧客ニーズの高い商品をすべての事業セグメントに展開する方針を決定し、その方針に対応すべく組織変更を行なったことから、「商品の性質・種類による区分」により、「メディア事業」及び「その他事業」の2区分に変更することとしました。

なお、「その他事業」に区分しておりました人財支援事業部門における転職支援サービスは、当該事業の営業利益の割合が高まったことにより、第2四半期連結会計期間より「人材関連サービス事業」と適切な名称に変更しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,886	1,877,376
受取手形及び売掛金	423,161	419,370
有価証券	799,853	199,926
仕掛品	675	2,287
貯蔵品	95	97
その他	155,344	110,124
貸倒引当金	△130	△127
流動資産合計	2,555,885	2,609,056
固定資産		
有形固定資産	137,669	117,506
無形固定資産	267,852	185,299
投資その他の資産		
投資有価証券	797,841	996,497
その他	154,914	190,819
投資その他の資産合計	952,755	1,187,316
固定資産合計	1,358,277	1,490,122
資産合計	3,914,162	4,099,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,269	29,669
未払法人税等	4,543	7,380
賞与引当金	42,489	84,278
その他	157,305	90,906
流動負債合計	230,608	212,236
固定負債		
リース債務	4,268	—
固定負債合計	4,268	—
負債合計	234,876	212,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,761	1,620,711
資本剰余金	1,664,478	1,664,427
利益剰余金	435,448	637,236
自己株式	△44,406	△44,406
株主資本合計	3,676,281	3,877,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,019	△3,058
評価・換算差額等合計	△1,019	△3,058
新株予約権	4,025	12,032
純資産合計	3,679,286	3,886,943
負債純資産合計	3,914,162	4,099,179

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,417,446	1,831,420
売上原価	918,098	816,633
売上総利益	1,499,347	1,014,787
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	568,886	498,911
賞与引当金繰入額	20,868	23,091
その他	784,431	657,584
販売費及び一般管理費合計	1,374,186	1,179,588
営業利益又は営業損失(△)	125,161	△164,801
営業外収益		
受取利息	20,350	9,734
受取配当金	750	—
その他	715	378
営業外収益合計	21,816	10,113
営業外費用		
支払利息	—	93
株式交付費	421	—
自己株式取得費用	418	—
為替差損	—	657
雑損失	952	—
営業外費用合計	1,791	751
経常利益又は経常損失(△)	145,186	△155,439
特別利益		
新株予約権戻入益	—	15,185
その他	—	1,503
特別利益合計	—	16,688
特別損失		
事務所移転損失	—	117,468
使用許諾一時金	—	9,523
その他	—	5,822
特別損失合計	—	132,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	145,186	△271,565
法人税、住民税及び事業税	36,145	2,323
法人税等調整額	43,300	△72,100
法人税等合計	79,445	△69,776
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,740	△201,788

